

平成 28 年度 外部評価委員会での意見の要旨と対応

平成 28 年度外部評価委員会で行っていただきましたご意見について、「支援体制」、「企業支援」、「研究」、「他機関との連携」、「人材育成」、「情報発信」に分類し、センターの対応を含め、以下にまとめました。

	意見の要旨	対応
支援体制	産業振興のためにセンターの存在は重要である。職員数が減る傾向にあるが、増員する必要があるのではないか。	航空機産業振興ビジョンをはじめ、様々な事業やプロジェクトが増加している中で、増員を要望するとともに、業務の選択と集中による人員配置の適正化や県で取り組んでいる「しごと改革」等により業務の効率化を進めます。
企業支援	新製品開発、試作品製造だけでなく、市場ニーズの調査から事業化、商品化まで一貫したもののづくり支援をしてほしい。	地域資源製品開発支援センターでは、商品企画から販売促進までを一貫して支援しています。この他、経営やマーケティング等を支援している中小企業振興センター等との連携を強化します。
	諏訪地域の超精密加工技術等、長野県の基盤技術は優位性がある。成長産業の出口とそれを生み出す基盤技術とのバランスのとれた支援をお願いしたい。	長野県ものづくり産業振興戦略プランに位置づけた航空機や健康・医療等の成長産業分野への事業展開を見据え、基盤技術の更なる高度化は不可欠です。今後も企業の基盤技術に係る技術支援及び研究開発を積極的に推進し、企業と共に成長産業の創出に努めます。
	県内中小企業における IoT 活用は進んでいないように思われる。どのように支援するのか。工場設備から情報を取り出すセンサ技術など中小企業版 IoT を発信して欲しい。	センターの重点プロジェクトの一つとして取り組みます。研究開発型企業育成事業では「製造現場における IoT 活用研究会」、次世代技術シーズ構築事業では「IoT・インダストリー4.0 調査研究会」により調査研究を進め、中小企業の IoT 活用促進に努めています。また、平成 29 年度には IoT 関連の特別研究の実施及び関連設備の導入を予定しており、ものづくり現場の IoT 化を支援します。
研究	研究テーマの選定に当たっては、将来性や県内企業への貢献について検討するべきだ。	企業ニーズを踏まえ、各技術部門の研究管理委員会においてテーマごとに研究計画を精査しています。また、平成 28 年度より、特別研究のテーマについては外部有識者の意見を取り入れて選定しています。今後は研究内容の将来性等についても、更に検討を深めます。
	研究経費が一桁少ないのではないかと。増額するべきだ。	県単独予算による研究経費の大幅な増額は困難な状況です。特別研究等の成果による技術シーズを基に提案公募型研究に応募するなど、公的研究資金を獲得して研究を推進します。

	意見の要旨	対応
他 機 関 と の 連 携	農商工連携が盛んになってきている。県の支援をお願いしたい。	しあわせ信州食品開発センターにおいて、NAGANO WINE醸造技術支援事業等により農産品試作加工を中心に農商工連携を支援しています。他方、県の現地機関の見直しで、試験研究機関の連携強化を進めています。今後、農政部研究機関との連携を深め、支援に取り組めます。
	大学とセンター、両者が役割を分担し、更に連携を強化してほしい。	大学の基礎研究の成果を中小企業が活用しやすい形にして技術移転と社会実装するのがセンターの役割と考えます。今後、中小企業の技術支援に向けた連携を一層強化します。
	センターには創業支援センターがあるが、大学においても創業支援をしている。連携して創業支援したらどうか。	創業支援センターでは、大学関係者に支援スタッフ等を委嘱し、利用者の新製品開発や新事業分野への進出を支援しています。創業支援という共通の課題について大学との情報共有を図り、より積極的に創業支援に当たります。
	専門性の高い職員が少なくなったと思う。他機関とのネットワークを活かし専門的な技術や知識のある人を紹介してほしい。	近年の技術の多様化や急速な発展により、専門性の高い職員の育成が難しい技術分野もあります。そのような技術分野については、平成28年10月に産業技術総合研究所から委嘱を受けた産総研イノベーションコーディネーターの活動等を通じて国立研究開発法人、大学等に所属する専門技術や知識を有する研究者を紹介します。
人 材 育 成	ものづくりの生産活動や市場ではグローバル化が進んでいる。海外で活躍できるグローバルな職員を育成してほしい。	国内で開催される国際学会及び展示会への職員派遣やセンターへの海外技術研修員の受入れ等により、海外研究者等との交流に努めます。また、引き続き、海外派遣の機会を確保するよう努力します。
情 報 発 信	ホームページの一部の情報は、センターを利用するのにわかりにくい。アクセス数を意識し、利用者の立場に立った、理解しやすいホームページを作成してほしい。	平成28年度、ホームページの改善に取り組み、支援事例を分野別・年度別に整理する等、内容について検討しています。今後はホームページのアクセス数を調査・検証し、利用者が必要としている情報をわかりやすく発信するよう努めます。
	過去に実施した研究の成果が最近になって表れる事例もあるので、その成果も情報発信したらどうか。	研究の成果が表れるまでに、期間を要するものもありますが、成果が出た段階で、プレスリリース、ホームページ等により積極的に情報発信します。